

# 新興企業日本株ファンド（資産成長型）

追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として、今後値上がり期待できる国内の新興企業への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月19日～2019年9月17日

第2期	決算日：2019年9月17日	
第2期末 (2019年9月17日)	基準価額	8,703円
	純資産総額	6,962百万円
第2期	騰落率	△12.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

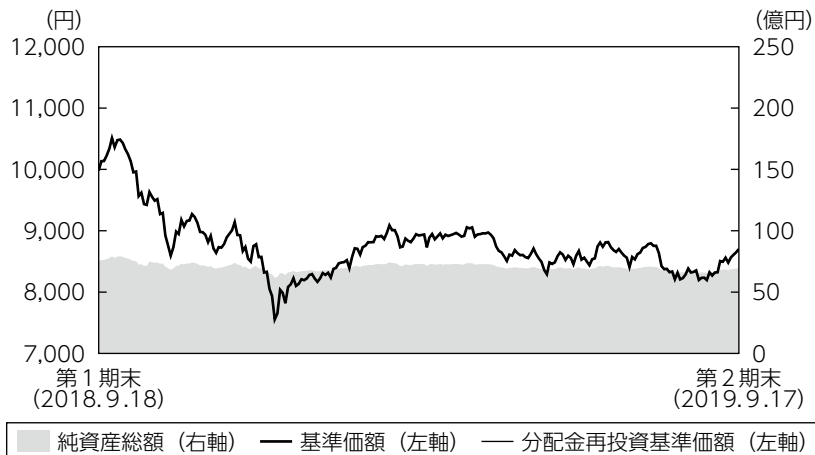
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第2期首： 9,980円  
 第2期末： 8,703円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： △12.8%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米中貿易紛争への懸念や、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けた米国株式市場の急落などを背景に、リスク回避の売りが優勢となり国内株式市場が下落したことや、当ファンドが組入れているエイチ・アイ・エス、シスメックスなどの株価が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2018年9月19日 ～2019年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	145円	1.659%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,759円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 71)	(0.808)	
(販売会社)	( 71)	(0.808)	
(受託会社)	( 4)	(0.043)	
(b) 売買委託手数料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.037)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.005)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	149	1.702	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

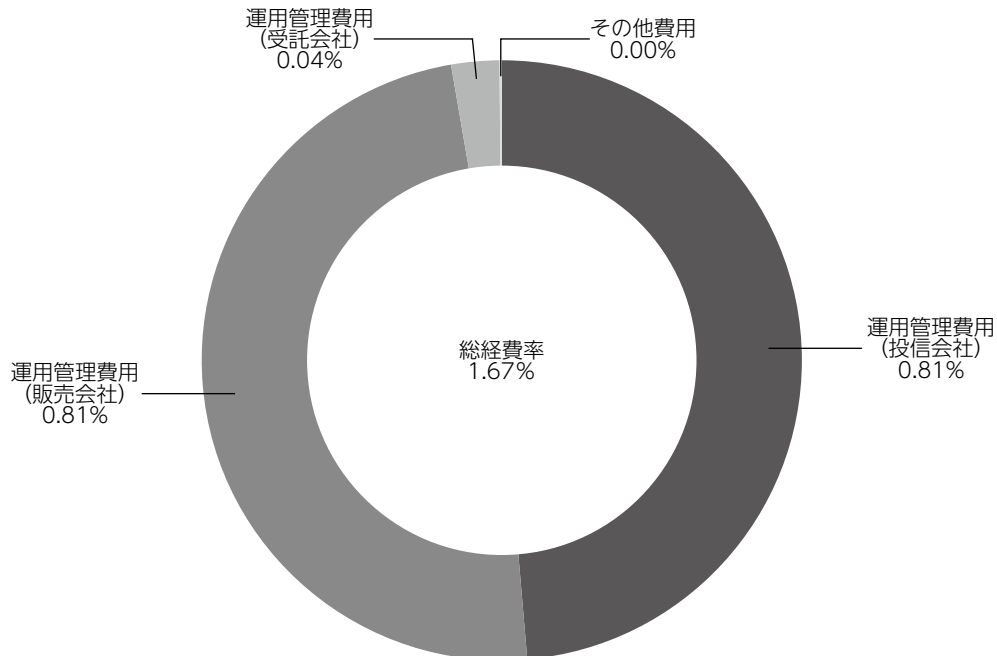
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



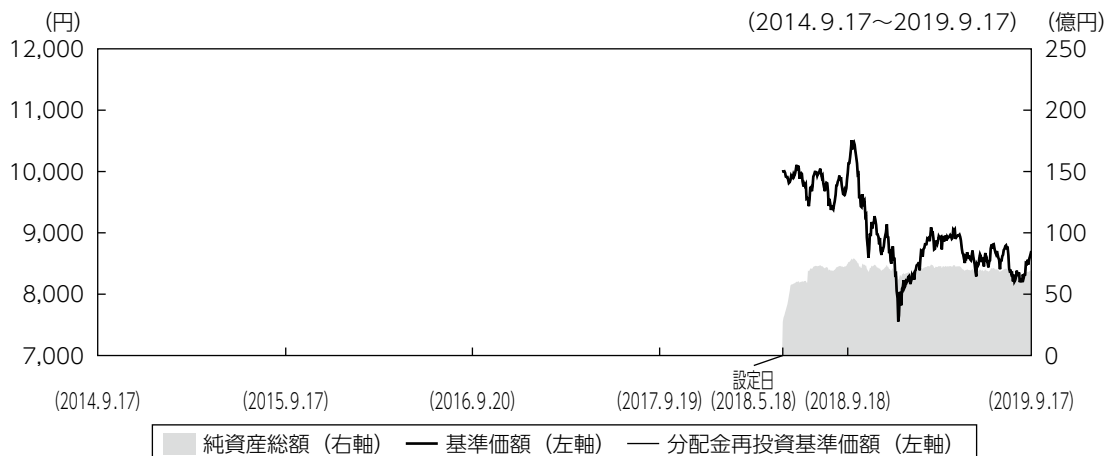
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2018年5月18日 設定日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,980	8,703
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.2	△12.8
純資産総額 (百万円)	2,738	7,496	6,962

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

## 投資環境

期初から2018年12月下旬の局面では、米国株式市場の急落などを背景にリスク回避の売りが優勢となり、国内株式市場は大きく下落しました。2019年に入り、米中通商協議進展への期待の高まりや、米国株式市場の下げ止まりを好感し、国内株式市場は上昇に転じましたが、米中通商問題再燃への懸念などから国内株式市場は上値の重い展開が続きました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考えられる企業を中心に投資しました。

### ○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	17.8%
2	電気機器	15.5
3	サービス業	13.7
4	精密機器	6.6
5	不動産業	6.4
6	医薬品	5.3
7	銀行業	2.6
8	その他製品	2.3
9	証券、商品先物取引業	1.9
10	建設業	1.7

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては分配方針に基づき、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月19日 ～2019年9月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	90円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

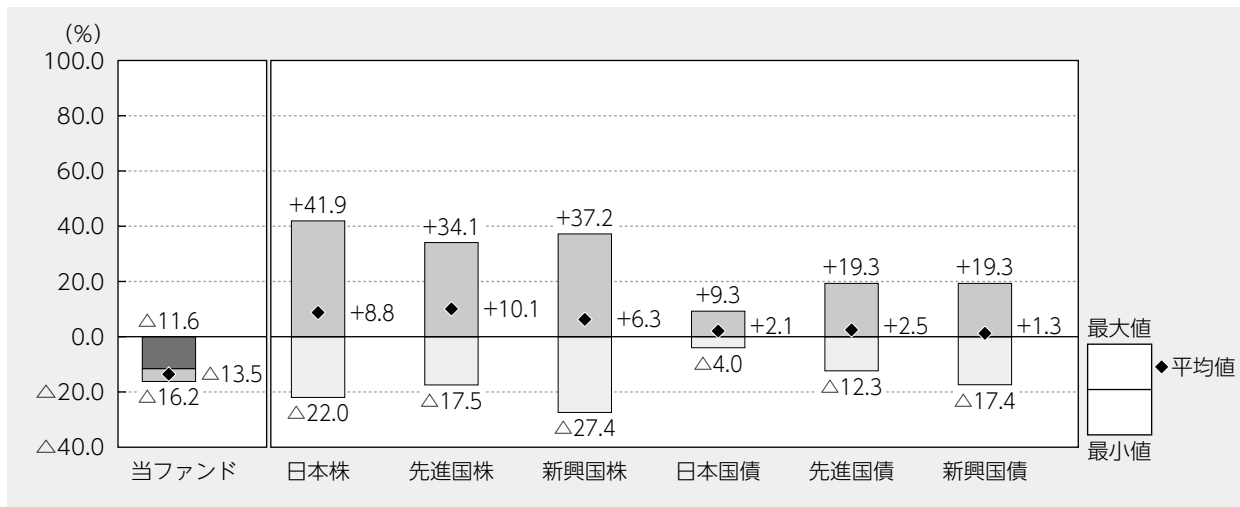
高い志を持って社会課題に挑む経営者や、その実現に向けた組織力を持つ企業を評価していく方針です。産学官（産業界、官公庁、大学をはじめとした研究機関）や大企業の経営資源などを活用し、新たな価値を生み出すオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）に取り組む企業にも注目しています。研究開発型ベンチャーなど目先の業況にとらわれることなく、創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業を積極的に評価していきます。企業（投資先）、家計（投資家）、資本市場の好循環を形成するべく運用に努めてまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年5月18日から2023年9月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として今後値上がりが見込める国内の新興企業<sup>(*)</sup>への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている（または今後の増大が見込める）と委託者が考える企業をさします。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。</p> <p>トップダウンアプローチにより現在の相場局面（リスクオン・オフ等）を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。</p>
分配方針	決算日（原則として9月17日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定しますが、信託財産の成長に資することに配慮して、分配を行わない場合があります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2019年5月~2019年8月

代表的な資産クラス : 2014年9月~2019年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年9月17日現在）（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### ◆組入上位10銘柄（現物）

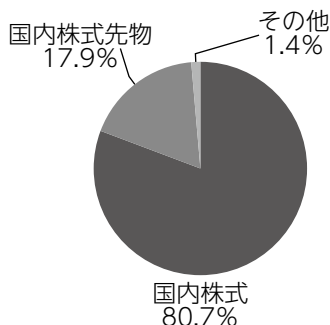
銘柄名	通貨	比率
ソフトバンクグループ	日本・円	5.8%
ペプチドリーム	日本・円	5.3
エムスリー	日本・円	4.7
アンリツ	日本・円	4.1
シスメックス	日本・円	3.3
GMOインターネット	日本・円	3.0
HOYA	日本・円	2.8
村田製作所	日本・円	2.7
リクルートホールディングス	日本・円	2.6
トプコン	日本・円	2.4
組入銘柄数	87銘柄	

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

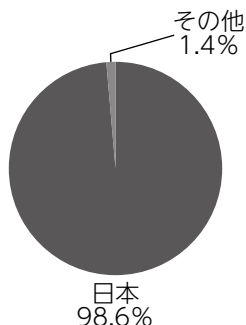
### ◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	17.9%
組入銘柄数	1銘柄	

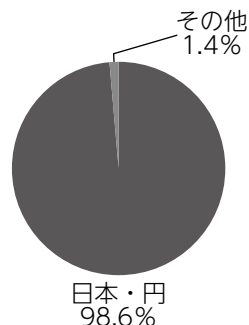
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



（注1）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。  
（注2）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

## 純資産等

項目	当期末
	2019年9月17日
純資産総額	6,962,472,200円
受益権総口数	8,000,028,790口
1万口当たり基準価額	8,703円

（注）当期中における追加設定元本額は764,315,243円、同解約元本額は276,089,432円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

